

令和元年度環境部主要事業について

- 1 アジア自治体間環境協力推進事業
- 2 気候変動適応推進事業
- 3 ふくおかエコライフ応援プロジェクト推進事業
- 4 廃棄太陽光パネルスマート回収システム構築事業
- 5 浄化槽整備促進事業
- 6 産業廃棄物監視指導強化事業
- 7 九州自然歩道活用事業

令和元年7月24日

福岡県環境部環境政策課

アジア自治体間環境協力推進事業

令和元年度予算額：61,148千円

1 目的

友好提携地域等の環境問題の解決に資するため、公害克服の過程で蓄積した環境技術やノウハウ等を活用した環境協力事業を実施する。

2 事業概要

(1) 国際環境人材育成研修（招聘実績 219名（平成31年3月時点））

18,215

① 個別テーマコース

対象地域	中国	アセアン・インド
対象者	環境行政の中核を担う行政官	
招聘人数	4名	8名
研修期間	10日間	
研修内容	各地域のニーズに応じたテーマ（大気汚染対策等）に関する講義・視察	

② 福岡方式処分場普及展開支援コース

対象者	福岡方式処分場の整備に携わるベトナム・フ工省の行政官
招聘人数	6名
研修期間	7日間
研修内容	福岡方式処分場の施工・維持管理に関する講義、県内処分場の視察

(2) 国際環境協力事業

32,790

① ベトナム

（ハノイ市）福岡方式によるスアンソン処分場の埋立終了後の技術指導
（中央政府）フ工省での福岡方式処分場の整備及び3R啓発に係る支援

② タイ

（中央政府）タイ国内での福岡方式処分場の普及拡大等の支援

③ 中国

（江蘇省）大気汚染物質削減技術の普及拡大
（江蘇省）環境展示会への出展（県内環境関連企業の技術・製品の紹介）

④ インド

（デリー準州）大気汚染対策に係る調査

(3) 福岡方式処分場導入ガイド（仮称）作成

10,143

福岡方式処分場の効率的な普及拡大のための「導入ガイド」を作成（ベトナム語、タイ語、英語）

気候変動適応推進事業

令和元年度予算額：8,721千円

1 目的

気候変動適応法（平成30年12月1日施行）に基づき、福岡県気候変動適応センターを設置し、気候変動の影響による被害の防止・軽減策（適応策）を推進する。

2 事業概要

福岡県気候変動適応センターを設置し、国の気候変動適応センター（国立環境研究所）や福岡管区気象台と連携して気候変動や適応策に関する情報を収集・整理・分析し、市町村等に提供していく。

(1) 福岡県気候変動適応センターの設置

- ・時期 本年8月上旬（予定）
- ・場所 福岡県保健環境研究所

(2) 同センターの業務内容

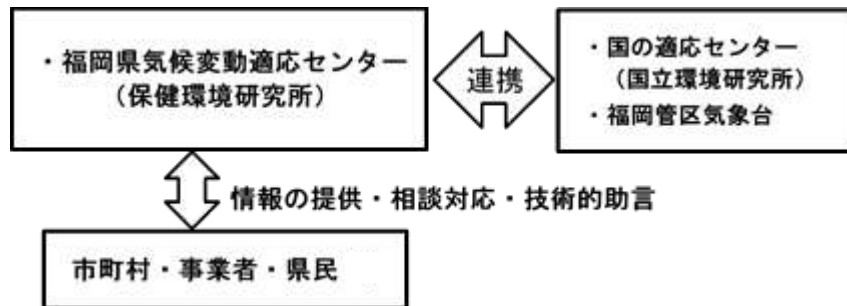
① 気候変動情報の収集・分析・提供 7,861

県内の地域特性に応じた気候変動の予測や影響（自然災害、健康、農林水産業等）、適応策に関する情報を、収集・整理・分析し、市町村・事業者・県民に提供する。

② 気候変動適応推進協議会の設置運営 860

気候変動の影響や適応策について情報を共有するとともに、気象台や専門家の助言により、効果的な適応策の推進に資する。

＜メンバー＞ 気象台・国立環境研究所・専門家(環境政策・災害対策・健康・自然生態系)・県(関係部局・研究機関)など



ふくおかエコライフ応援プロジェクト推進事業

令和元年度予算額：27,789千円

1 目的

省エネ・省資源に取り組む家庭（エコファミリー）や事業所（エコ事業所）を支援することにより、CO2排出量の削減を図り、県内における地球温暖化対策を推進する。

2 事業概要

(1) エコファミリー応援事業 25,487

- ① エコファミリーの募集
- ② 地球温暖化防止につながる取組を実施・報告した世帯に協賛店舗で利用できるエコチケット（金券）を進呈
- ③ 模範となる世帯の表彰
- ④ エコファミリーの登録や活動報告が簡単にできるアプリ（「エコトンアプリ（仮称）」）の開発
- ⑤ 広告列車（「エコトントレイン（仮称）」）等によるPR

(2) エコ事業所応援事業 442

- ① エコ事業所の募集
- ② 環境マネジメントシステム（エコアクション21）の認証取得支援のためのセミナーの実施
- ③ 県の競争入札参加資格審査での加点
- ④ 模範となる事業所の表彰

(3) エコライフ応援サイト運営 1,860

地球温暖化対策に関する情報や県内の環境関連イベント情報などを幅広く掲載するポータルサイトの運営

廃棄太陽光パネルスマート回収システム構築事業

令和元年度予算額：6,024千円

1 目的

県内の廃棄太陽光パネルを効率的に回収・リサイクルできる仕組みを構築し、パネルの廃棄から再資源化に誘導する。これにより、廃棄太陽光パネルの不法投棄防止、リサイクルの推進を図る。

2 事業概要

(1) 「福岡県太陽光発電保守・リサイクル推進協議会」の運営 1,512

効率的な回収スキームを検討するとともに、適切な保守及びリサイクルの必要性を周知・啓発。

※ 協議会のメンバーは設置・メンテナンス業者、収集運搬業者、太陽光パネルリサイクル業者、行政など。

(2) スマート回収システム実証試験の実施 4,512

① 廃棄太陽光パネルを効率的に回収できるスマート回収システムの実証試験を実施。

排出事業者による廃棄太陽光パネルの保管及び回収状況をクラウド上で情報共有できる「スマート回収支援ソフト」の開発

② 支援ソフトを活用した実証試験（回収の量、頻度、ルート最適化）の実施

【現状】

(処分場までの運搬費用+埋立費用)

< (リサイクル工場までの運搬費用+リサイクル費用)



スマート回収システムの導入によって
リサイクル工場までの運搬費用を低減する

【スマート回収システム確立後】

(処分場までの運搬費用+埋立費用)

> (リサイクル工場までの運搬費用+リサイクル費用)

浄化槽整備促進事業

令和元年度予算額：490,979千円

1 目的

生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、計画的な浄化槽の整備を図る。

2 事業概要

(1) 浄化槽設置を促進する市町村への助成等 490,979

① 個人設置型浄化槽の整備促進 464,613

- ・各家庭が設置する浄化槽に対する補助
- ・設置後の維持管理（法定検査の受検）の適正指導

② 市町村設置型浄化槽の整備促進 26,366

- ・市町村が設置する浄化槽に対する補助

本県における浄化槽整備基数と汚水処理人口普及率の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	合計
浄化槽整備基数	2,859	2,609	2,562	2,609	2,645	13,284
汚水処理人口普及率	90.5%	91.1%	91.5%	92.1%		

※ H30は速報値。

※ 汚水処理人口普及率は、各年度末の汚水処理施設（下水道、浄化槽、農業集落排水等）の処理人口を総人口に対する割合でみたもの。

産業廃棄物監視指導強化事業

令和元年度予算額：55,725千円

1 目的

産業廃棄物の不適正処理の早期発見・早期対応のため、監視指導体制の強化を図るとともに、立入検査の高度化を図り、中間処理施設等の過剰保管の未然防止や火災事故防止対策を強化する。

2 事業概要

(1) 安定型最終処分場の定期掘削調査 14,192

安定型最終処分場に対する定期的な掘削調査の実施及び調査結果の公表

(2) 不法投棄事案等に対する監視体制の強化 31,811

- ① 休日・夜間における監視パトロールの実施
- ② 不法投棄場所をマッピングするシステムの運用等

(3) 赤外線カメラ搭載ドローンを活用した立入検査の迅速化・高度化 7,227

- ① 保健福祉環境事務所に配備された赤外線カメラ搭載ドローンを活用し、廃棄物の保管量、埋立状況、温度等を迅速に把握し、監視指導の強化を図る。
- ② 職員に対するドローン操作研修の実施

(4) 産業廃棄物不適正処理の未然防止の強化 2,495

- ① 重大な不適正処理事案を引き起こす可能性の高い業態の業者に対し、重点的な立入検査・報告徴収を実施し、不適正処理が疑われる早期の段階で必要な指導や行政処分等を実施
- ② 専門家による研修、事例演習など、監視指導担当職員に対する研修の充実

九州自然歩道活用事業

令和元年度予算額：1,893千円

1 目的

健康づくりに関心のある県民が気軽に歩ける九州自然歩道の入門コースを紹介するとともに、自然に親しみながら歩くことによって、心身の健康増進や自然保護の意識の醸成を図り、あわせて利用者のすそ野を広げる。

2 事業概要

(1) 九州自然歩道の入門コースの選定と親子ハイキングの開催 1,893

① 県民が気軽に歩ける九州自然歩道の入門コースの選定（6コース）

② コースを活用した自然観察ハイキングの開催

※ 対象：子どもと保護者（30人×6コース=180人 10月頃予定）

